北朝鮮「核ドクトリン」の形成とその影響
ネオクラシカル・リアリズムの視点から

中戸祐夫
（立命館大学）

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の核戦略をめぐっては、主として２つの主要な見解があるといえる。まず、北朝鮮の核戦略を主として国際システム要因に帰する捉え方である（Segan and Waltz 2012）。この見解では、北朝鮮の核開発は米国（および韓国）からの脅威への対応として捉えられる。たとえば、ネオリアリズムの観点から北朝鮮の対外行動を分析する場合には、米朝が敵対的な関係にあり、また、核兵器を含む圧倒的な軍事力の優位性を持つ米国と北朝鮮との非対称的なパワー配分において、北朝鮮は生存を追求するために合理的な判断に基づいて核開発に着手したと捉えられよう。これらの議論は米朝間の敵対的な関係を考慮すると一定の説得力を有しているといえよう。しかしながら、国際システムに着目した議論は北朝鮮が核開発に着手する「必然性」について明らかにするが、北朝鮮がいつ、どのような条件で核実験を実施したり、どのような内容の核戦略を展開したりするのかについては明らかではない。

一方で、国内要因から北朝鮮の対外行動を理解する研究が存在する。国内要因に着目した説明では少なくとも次の２つの要素に焦点を当てている。まず、北朝鮮の核・ミサイル開発の推進を北朝鮮の戦略文化やアイデンティティ、あるいは体制の特質に起因するものとする捉え方である（Lee 2012）。この見方によれば、北朝鮮の核・ミサイル実験や核戦略の展開などは北朝鮮の内的特質を念頭に置きつつ、北朝鮮の制定した戦略構想と計画に基づいて実施されていると理解されよう。また、北朝鮮の核戦略は国内における権力基盤を強固にしたり、国内の結束を強化したりするために実施されるという議論もある（Ahn 2011）。国内要因に基づく説明も一定の説得力を有しているが、そもそも北朝鮮がなぜ核開発を推進しているのかについての考慮が十分ではなかったり、北朝鮮がいう米国の「敵対的な政策」に対する北朝鮮の脅威認識について十分に考慮されていなかったりする。

国際システム要因および国内要因に着目した説明はそれぞれ北朝鮮の意図や核戦略に対して一定の説明を提供するが、国内要因と国際要因を体系的に分析しない限り、なぜ北朝鮮が核開発を推進しているのか、いつ核実験を実施するのかなど、北朝鮮の核戦略の展開について十分に説明することは困難であろう。本稿では、北朝鮮の核戦略の展開を理解するために、システム要因に国内要因を明示的に取りいれたネオクラシカル・リアリズムを理論的な分析枠組みとして用いて、北朝鮮の核戦略の展開について明らかにすることを試みる。とくに、北朝鮮が核開発を加速化させて米朝の核危機が懸念されるなかで 2018 年に対話路線に転換し、その後、北朝鮮がさらに核戦力の高度化を推進し、「国家核武力政策について」（核ドクトリン）を確立するまでの過程を分析する。

本稿の構成は次のようになろう。まず、1 ではネオクラシカル・リアリズムの視点に基づいた分析枠組みを明らかにするとともに、北朝鮮の核戦略の展開を理解するための仮説を提示する。2 では、北朝鮮の核戦略の展開について概観しよう。ここでは、国際環境の変化に対する北朝鮮の認識を追うと共に、北朝鮮の提示した戦略構想に基づ

いて北朝鮮がどのような対応をしたのか明らかにする。そして、3では、ネオクラシカル・リアリズムの視点に基づいて、国際環境の変化に対する北朝鮮の認識と戦略構想に着目しつつ、北朝鮮の核戦略の展開に対する論理を分析しよう。あわせて、ネオクラシカル・リアリズムの論理を踏まえつつ北朝鮮の核戦略の展開が北東アジア国際関係に及ぼす影響について展望しよう。最後に、結論としてネオクラシカル・リアリズムに基づく分析の特徴を先行研究と対比しつつ要約する。

1. 分析の枠組み

(1) ネオクラシカル・リアリズム

本稿では、北朝鮮の核戦略の展開を体系的に説明するために、システム要因に国内要因を取り入れたネオクラシカル・リアリズムを分析枠組みとして用いて分析する[(1)]。一国の対外政策を分析するにあたって、国際要因と国内要因の双方を検討すること自体は決して目新しいものではない。それぞれの国家は国際交渉や対外政策を実施する際に、いわゆる2レベルゲームを行っている。すなわち、国家は一方では国際環境に対応せざるを得ないとともに、他方では国内制約を考慮しなければならない（Taliferro et al. 2009: 7）。ネオクラシカル・リアリズムの特徴は国際要因と国内要因の分析をアドホックに取り入れるのではなく、むしろ国際要因と国内要因の関係と役割を明確にするところにある（Rose 1988: 153）。すなわち、本稿の目的は、ネオクラシカル・リアリズムの分析枠組みを用いて、北朝鮮の核戦略の展開を一貫した論理に基づいて説明しようとすることである。

ネオクラシカル・リアリズムは国家の対外政策において国際システムが主要な要因であると想定する。なぜなら国家の対外行動は国際環境によって規定された制約の範囲を超えて行動することができないからである（Rose 1998: 151）。その意味では、対外行動を説明する際に、国内要因は政策決定要因として二次的な位置にあるとみなされる。一方で、ネオクラシカル・リアリズムはシステム要因のみでは国家が変容する国際環境をどのように認識し、外的な要因に対してどのように反応するかについて説明できないと考える。したがって、ネオクラシカル・リアリズムはシステム圧力が政策決定者の認識や国内政治制度といった国内レベルの媒介変数によってどのように変換されるのかを検討する必要があると考える。このような理論的な想定をとることによって、ネオクラシカル・リアリズムは独立変数（システム要因）、媒介変数（国内要因）、従属変数（対外政策）といった変数間の因果論理を明確にする。

表1は国内政治モデルおよびネオリアリズムと対比したネオクラシカル・リアリズムの理論的想定と因果論理を示している。まず、ネオクラシカル・リアリズムは対外政策や国際的結果において国際システムが規定要因であるというネオリアリズムの基本的な想定を共有している（Rathbun 2008）。一方、ネオクラシカル・リアリズムはネオリアリズムの想定とは異なって、国際要因と国内要因の両方を検討しなければならないと主張する。しかし、国内要因よりも国際システム要因に優位性を置く点で、オクラシカル・リアリズムは対外政策を国内政治過程の結果として捉える国内政治モデルとは一線を画し、それがゆえにネオクラシカル・リアリズムはリアリズムの範疇に位置

表1　ネオクラシカル・リアリズムの理論的想定と因果論理

理論	国際システム観	ユニット観	因果論理
国内政治モデル	重要ではない	高度に区分されている	独立変数（国内政治）→従属変数（対外政策）
ネオリアリズム	大変重要である	画一的（区分されていない）。	独立変数（システム要因）→従属変数（国際的帰結）
ネオクラシカル・リアリズム	重要である	区分されている	独立変数（システム要因）→媒介変数（政策担当者の認識と国内制約）→対外政策

出所：Rose (1988), Taliaferro et al. (2009)

づけられるのである（Rose 1988: 146）。また、国家の対外政策を分析するにあたって、ネオクラシカル・リアリズムは主として媒介変数である国内要因に着目する。その意味では、ネオクラシカル・リアリズムはシステム要因が主要な規定要因としながらも、国内政治モデルと同様に分析の焦点は国内要因の役割に置かれることになる。

独立変数と従属変数の間で媒介変数としての役割を果たす2つの国内要素を想定すること可能である。まず、国際環境や国際システム上の相対的パワーに関する政策担当者の計算および認識（perception）である（Rose 1988: 157）。ウォルツにしたがえば、第1イメージに相当しよう。指導者や政策決定者の認識は共有された規範、歴史的経験、国際社会に対する世界観などによって構築される。この視点では、システムインセンティブは国際環境に対する指導者や政策決定者らの認識によって媒介されて政策が実施されると想定する。次に、国家の強度や国家と社会との関係に着目する視点である（Rose 1988: 161）。これもウォルツにならえば第2イメージということが可能であろう。この視点では、国家の能力や対外政策における政府や国家の能力よってシステムインセンティブは媒介されると想定されよう。換言すれば、この視点は対外政策を国内要因に帰する国内政治モデルと見なすことが可能である[(2)]。

北朝鮮の政治体制を考慮すると、国内政治過程の分析よりも政治指導者ないしはエリート層の対外認識に焦点を当てることがより適切であろう。まず、国内政治モデルは西側の政治多元主義を想定しているが、北朝鮮の政策決定過程はより集中しており、西側で想定する国内政治過程のダイナミズムを有しているとは想定しにくい（Moon 2000）。一方で、北朝鮮の対外政策は国際環境の変化に関連して、指導者およびエリート層の共有された認識を反映していると捉えることが可能であろう。次に、北朝鮮の国家も国内の懸案を考慮しなければならないが、国内制約から相対的に自立的であるといえよう。西側でいうリベラリズムに基づいた国内政治モデルとは異なって、北朝鮮の対外政策は国家、議会、社会との政治過程の妥協の産物というよりも、より単一的な（monolithic）政治体制によって決定されているといえよう（Oh and Hassing 2000）。したがって、国内政治過程や国家―社会関係に焦点を置くよりも、システムインセンティブに対する指導者や政策決定者の認識を分析することが適切であると思われる。

(2) 本稿の仮説

本稿では、近年の北朝鮮の核戦略の展開を分析するにあたって、次の2つの要素を前提としていくつかの仮説を構築する。まず、1950年の朝鮮戦争の勃発以来、米国と北朝鮮の間には敵対的な関係および相互不信が過去70年以上にもわたって継続してきたという点である。米国（および韓国）と北朝鮮は休戦協定を平和協定に変えておらず、現在でも厳密には戦争は終了していない。したがって、米国と北朝鮮は理論的にはいつ戦争を再開してもおかしくないのである。また、米国と北朝鮮は国交を正常化していない。米朝の敵対関係が長期にわたって常態化しているために、米朝間の敵対的な関係を定数ないしは所与の規定条件としてみなす傾向があるが、米朝間の敵対関係の程度の変化は北朝鮮の核戦略の規定要因として機能する。

次に、本稿では、北朝鮮が自らを核兵器国としてみなしているという事実に着目する。国際社会や他国が北朝鮮を核兵器国として承認するか否かにかかわらず、北朝鮮は金正恩体制のもとで核保有国としてのアイデンティティを制度化してきた。まず、北朝鮮は2012年4月には憲法において自らを核保有国と規定した。また、2013年3月31日には経済建設と核武力建設の両方を追求する並進路線を提示するとともに、翌日には最高人民会議で「自衛的核保有国の地位を強固にするための法」を制定した。さらに、北朝鮮は2022年9月8日には核兵器の使用法を具体化した「核戦力政策に関する法令」を制定した。実際に、核兵器は北朝鮮の国家戦略における主要な構成要素となっている。かりに、北朝鮮が自らを核保有国と見なしているのであれば、核実験の準備が整った場合や必要とされる場合には、核実験を実施するであろう。

しかしながら、米朝の敵対的な関係や北朝鮮の核保有国としてのアイデンティティそれ自体が自動的に北朝鮮の核戦略を規定するわけではない。

したがって、本稿では、北朝鮮はいつ核実験をし、いつ核実験をしないのか、どのような条件下で北朝鮮は非核化交渉に着手し、また、核戦力の高度化へと邁進するのか、といった核戦略の展開を明らかにするために、国際システム要因（独立変数）→国内要因（媒介変数）→対外政策（従属変数）に基づいて分析する。

本稿においては、まず、独立変数として捉える国際環境について、米国（および韓国）と北朝鮮の敵対関係の激化と緩和を3つの局面に分類して検討する[(3)]。第1局面では、北朝鮮が並進路線に基づいて核・ミサイル開発を推進する一方で、トランプ政権が「最大限の圧力」を行使し、米朝の緊張が高まった時期を米朝の敵対関係が激化された時期とする。第2局面は、2018年1月1日の金委員長による新年の辞以降、韓国を介して米朝首脳会談が実施されるようになったこの時期を米朝の敵対関係が緩和した局面と捉える。この時期には、南北首脳会談や米朝首脳会談が実施されて、対話に基づく朝鮮半島の非核化プロセスが進められており、対立局面は緩和したといえよう。第3局面は、2022年にはいってから現在に至るまで米国（および韓国）と北朝鮮の対立関係が再び激化されている時期として扱う。北朝鮮は2022年3月には2018年4月以降に実施していた大陸弾道弾ミサイル（ICBM）発射モラトリアムを終了してICBMの発射を再開し、米韓は2017年以降初めて本格的な軍事演習を再開するなど対立関係はエスカレートする中で、北朝鮮が同年9月に「核ドクトリン」を公表するまでの時期を扱う。

次に、こうした国際環境の変化に対する北朝鮮の認識および戦略構想を媒介変数として分析する。国際環境の変化に対する北朝鮮の対外認識や対応を把握するために、朝鮮中央通信や労働新聞等によって伝えられた声明や政策文書に着目する。北朝鮮の発信する声明を通して北朝鮮の対外認識を把握するとともに、政策文書を通して北朝鮮の戦略構想を理解することが可能であろう。むろん、朝鮮中央通信によって配信される声明や政策文書は、諸外国の観察者を対象としており、プロパガンダとしての要素も含まれていよう。しかしながら、北朝鮮の対外行動はより中長期的な観点からみると、公式声明や政策文書によって導かれており、実際に、北朝鮮は多くの場合に、配信された声明や提示された戦略構想に基づいて行動している（Delury and Moon）。したがって、本稿では、国際環境の変化に対する北朝鮮の認識に着目しつつ、北朝鮮によって提示された戦略構想を媒介変数として北朝鮮の核戦略の展開を明らかにすることを試みる。

以上のような分析枠組みと方法論に基づいて、本稿では以下のような仮説を構築することが可能であろう。

第1に、米朝の敵対関係の程度は北朝鮮の核戦略を含む対外政策の主要規定要因として機能している。

第2に、国際環境の変化に対する北朝鮮の認識はその戦略構想に基づいて対外政策として実施される。

以下、これらの仮説について、次の3つの局面に着目しつつ具体的な事例で検討しよう。

2. 北朝鮮による核戦略の展開

(1) 並進戦略に基づく「核戦力の完成」

北朝鮮は経済建設と核武力建設を並進する並進路線に基づいて、とりわけ、2016年および2017年にその核・ミサイル開発を急速に発展させてきた。金正恩委員長は朝鮮労働党中央委員会2013年3月全員会議において、「世界最大の核保有国である米国の核脅威にさらされている中で、朝鮮が核武力を質量的に強化せざるを得ない」とし、「現情勢と朝鮮の革命発展における要求に沿って、経済建設と核武力建設を並進させるという新たな戦略的路線」を提示した（『朝鮮中央通信』2013年3月31日）。また、北朝鮮は翌日、最高人民会議において「自衛的核保有国の地位を強固にするための法」を制定した。同核兵器法では、北朝鮮の「核兵器は米国の敵視政策と核脅威に対処するために、やむを得ず保有した正当な防衛手段」であり、北朝鮮の核武力は北朝鮮に対する侵略と攻撃を抑制・撃退し、侵略の本拠地に対する報復打

撃を加えることに服する」と規定した（『朝鮮中央通信』2013年4月1日）。

米朝の敵対関係は2017年1月にトランプ政権が発足後、悪化の一途をたどっていった。オバマ政権の「戦略的忍耐」とは異なって、トランプ大統領はあらゆる選択肢を考慮しつつ「最大限の圧力」をかける戦略に移行する一方で、北朝鮮は核・ミサイル開発を加速した。北朝鮮は2017年7月4日と28日、2度にわたって「火星14」を発射し、金正恩委員長は28日「今回の試射を通じて大陸間弾道ロケットシステムの信頼性が再実証」されたとし、「米本土全域がわれわれの射程圏内にあるということがはっきり立証された」と述べた（『朝鮮中央通信』2017年7月28日）。トランプ大統領は2017年8月8日、ニュージャージーを訪問した際に、テレビカメラの前で「米国をこれ以上威嚇しない方がいい。世界が見たこともない炎と怒り（fire and fury）に見舞われることになる」と警告した（『*The Washington Post*』August 9, 2017）。また、トランプ大統領は9月19日、国連総会の演説において、北朝鮮が継続する弾道ミサイル開発や核実験を念頭に「もし自国や同盟国を守る必要に迫られたら、北朝鮮を完全に破壊する以外に選択肢はなくなる」と警告した（The White House, September 19, 2017）。

北朝鮮は自らの挑戦的なレトリックとともに核・ミサイル開発をさらに促進した。まず、トランプ大統領の「炎と怒り」発言の直後、朝鮮人民軍戦略軍は報道官声明を通して「中距離戦略弾道ミサイル『火星12』でグアム周辺への方位射撃を断行するための作戦を慎重に検討している」（『朝鮮中央通信』2017年8月9日）と伝えるとともに、29日には実際に「火星12」を発射した。また、北朝鮮は9月3日、6回目の核実験を実施し、「大陸間弾道ロケット装着用水素爆弾」の実験に成功したと伝えた（『朝鮮中央通信』2017年9月3日）。さらに、トランプ大統領の国連演説の2日後、金正恩委員長はトランプ大統領の発言を「精神病的狂態」と表現するとともに、「我々もそれに相応する史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮するだろう」と対抗した（『朝鮮中央通信』2017年9月22日）。

「最大限の圧力」は軍事行動のレトリックにとどまっていなかった。トランプ政権は「斬首作戦」や「鼻血（bloody nose）作戦」から朝鮮半島の近隣で空母の訓練まで軍事行動のあらゆる可能性を検討していた。まず、2017年3月に実施された「フォールイーグル」と「キーリゾルブ」米韓合同軍事演習では、OPLAN5015の一環として、米海軍特殊部隊シールズが韓国軍とともに北朝鮮の指導者の殺害のための具体的な計画を含む「斬首作戦」を実施した（『Korea Herald』March 13, 2017）。また、北朝鮮の核プログラムを放棄させるために北朝鮮に対して先制的に攻撃する計画である「鼻血作戦」を検討していることが伝えられた（『Korea Herald』February 1, 2018）。さらに、トランプ大統領は2017年11月7日、韓国の国会での演説で「この半島の近くには、世界最大の空母3隻（「ロナルドレーガン」「セオドア・ルーズベルト」「ミニッツ」）が非常に優れたF35およびF18戦闘機を最大限搭載して展開している」と述べるとともに、北朝鮮に向けて「我々を甘く見るな。我々を試そうとするな。我々の共通の安全保障、共有の繁栄、そして神聖な自由を守る」と警告した（The White House, November 7, 2017）。

こうした米朝の対立が激化するなかで、北朝鮮は2017年11月29日、米国本土全域を攻撃できるとする新型の大陸弾道弾ミサイル（ICBM）「火星15」型の試射が成功したと発表した。金正恩委員長は「今日ついに国家核武力完成の歴史的大業、ロケット強国偉業が実現された」と宣言した（『朝鮮中央通信』2017年11月29日）。また、大陸間弾道ミサイル「火星15」型武器システムは100％自らの力と技術で開発したことを強調するとともに、金正恩委員長は「これによって我が国家は米本土全域を打撃できる超大型重量級核弾頭装着が可能なもう一つの新型大陸弾道ロケット武器システムを保有することになった」と主張した（同上）。さらに、金正恩委員長は2018年新年の辞において「米国本土全域が我々の核打撃射程圏にあり、核ボタンがつねに私の事務室の机の上に置かれているということ、これはけっして威嚇ではなく、現実であることをしっかりと知るべきである」と警告した（『朝鮮中央通信』2018年1月1日）。

(2) 北朝鮮の戦略転換：並進路線から社会主義経済建設、そして正面突破戦略へ

金委員長の2018年の新年の辞は敵対的な米朝関係を転換するひとつの契機となった。まず、金委員長は新年の辞において「共和国の核武力建設で達成した歴史的勝利を新たな発展の跳躍台にし、社会主義強国建設のすべての部門において新たな勝利を勝ち取るための革命的な総攻勢を繰り広げる」ことを提示し、「人民経済の自立性と主体性の強化に総力を集中すべき」であると述べることで、自国の経済建設の重要性を強調した（同上）。次に、金委員長はソウルとの対話に対して積極的な姿勢を示すとともに、米国との関係改善の可能性を暗示した。韓国で開催される冬季オリンピックに関連して、金正恩委員長は「我々は代表団の派遣を含めて必要な措置を講じる用意があり、そのために北と南の当局が至急会うこともできる」とし、また、「我が国の自主権を尊重し、我々に友好的に対するすべての国と善隣友好関係を発展させる」と述べることで、米国との関係改善の余地を残した（同上）。

文在寅政権は金委員長の提案に即座に反応し、北朝鮮と会談を行う意向を示した。2015年以来、初めてとなったこの会合の後で、北朝鮮は韓国で開催される2018年冬季オリンピックに代表団を派遣することを公表した。金与正党第一副部長及び金永南最高議長を含む高位級代表団は2018年2月、文大統領を北朝鮮に招聘するための招待状をもって平昌オリンピック大会に参加し、文大統領に金委員長の親書を手渡した。これを受けて、鄭義溶国家安全保障補佐官及び徐薫国家情報院院長は3月5日、文大統領の特別使節団として北朝鮮を訪問し、金委員長と会談した。特使団との会談において金委員長は北朝鮮に対する「軍事的な脅威が解消され、体制の安全が保証されるのであれば核を保有する理由がない」と述べたと伝えられた（『聯合ニュース』2018年3月6日）。鄭義溶補佐官は3月8日、今度はワシントンDCに向かいトランプ大統領とホワイトハウス高官に高位級南北会談について説明するとともに、金委員長がトランプ大統領と会う意向があるとのメッセージを伝達した。トランプ大統領は即座に「恒久的な非核化を達成するために5月までに金正恩と会う」と回答した（The White House, March 8, 2018）。

こうした国際環境の変化とともに、北朝鮮は2018年4月20日、並進路線から社会主義経済建設への戦略路線の転換を宣言した。朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会において金委員長は「昨年、国家核武力完成を宣布した後、われわれの主動的な行動と努力によって全般的情勢がわが革命に有利に急変し、朝鮮半島と地域で緊張緩和と平和に向かう新たな気流が形成され、国際政治の構図で劇的な変化が起きている」との認識を示した（『朝鮮中央通信』2018年4月21日）。次に、「2013年3月総会が提示した経済建設と核武力建設を並進させることに対するわが党の戦略的路線が明らかにした歴史的課題がりっぱに貫徹された」ことを明らかにしつつ、「全党、全国が社会主義経済建設に総力を集中すること、これがわが党の戦略的路線」と宣言した。そして、同総会では「経済建設と核武力建設並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」および「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」という2つの決定書を制定した。

新たな戦略路線の宣言を前後して、北朝鮮は積極的な首脳外交を展開した。まず、金委員長は2018年3月25日から28日にかけて北京を非公式に訪問し、習近平国家主席と首脳会談を実施した。同首脳会談は金委員長が北朝鮮の最高指導者となってから初めての会談であり、社会主義国家同士が関係を改善する機会となった。次に、金委員長は4月27日、北朝鮮の板門店で韓国の文在寅大統領と首脳会談を実施し、朝鮮半島の非核化や休戦協定を平和協定に転換することなどを謳った「朝鮮半島の平和と繁栄，統一のための板門店宣言文」を公表した。さらに、金委員長は同年5月7日から2日間の日程で大連を訪問し、習近平国家主席と再び首脳会談を実施した。金委員長は「朝中の最高指導部間の戦略的意思疎通が前例のない水準で行われていることについて高く評価」した（『朝鮮中央通信』2018年5月8日）。

そして、トランプ大統領と金委員長は18年6月12日、ついに史上初の米朝首脳会談を実施し、

米朝共同声明を発表した。トランプ大統領と金委員長は、「新たな米朝関係の確立」と「持続的な強固な平和体制の構築」について意見交換し、トランプ大統領は北朝鮮に「安全の保証」を与えることを約束し、金委員長は「朝鮮半島の完全非核化」への確固で揺るぎのない約束を再確認することで、今後の米朝関係の基本精神を明確にした（The White House, June 12, 2018）。

しかしながら、歴史的な米朝首脳会談後まもなく、米国と北朝鮮の交渉は膠着状態に陥った。トランプ大統領と金委員長は2019年2月にベトナム・ハノイにおいて二度目の首脳会談を実施したが、非核化と経済制裁をめぐって対立し、交渉は決裂した。トランプ大統領は「北朝鮮は我々が望んだ多くの非核化に前向き」である一方で、「基本的に北朝鮮側は制裁の全面解除を要求した」が、「米国はそれに対して制裁の全面解除はできなかった」と述べた（The White House, February 28, 2019）。一方、李容浩外相は北朝鮮の提案について、米国が国連制裁を解除すれば、「寧辺の核のプルトニウムとウラニウムを含む全ての核物質生産施設」を廃棄するものとし、「我々が要求することは、全面的な制裁解除ではなく一部解除、具体的には国連制裁決議11件の中で、2016年から2017年まで採択された5件、その内、民需経済と人民生活に支障を与える項目だけを先に解除する」ことであると反論した（『労働新聞』2019年3月1日）。さらに、李外相は「これは、朝米両国間の現在の信頼水準を見ると、現段階でわれわれが踏み出すことができる最も大きな歩幅の非核化措置」であり、「我々が非核化措置を取っていく中で、より重要な問題は安全担保の問題であるが、米国がまだ軍事分野の措置を取ることが負担になるだろうと見て、部分的な制裁を相応措置として提案した」と説明した（同上）。

その後、米朝関係が膠着するなかで、北朝鮮は2019年12月28日から31日まで朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会を開催し、新たな戦略路線へと舵を切った。金正恩委員長は現状について「米国の本心は対話と協商の看板を掲げて政治外交的利益をはかると同時に、制裁を引き続き維持して我々の力を次第に消耗弱化させること」と分析し、「朝米間の膠着状態は不可避的に長期性を帯びる」と結論づけて、「敵対勢力の制裁と圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を切り拓くための正面突破戦を強行しなければならない」との方向性を示した（『労働新聞』2020年1月1日）。また、「米国の対朝鮮敵視が撤回され、朝鮮半島に恒久的で、かつゆるぎない平和体制が構築されるまで、国家の安全のための必須的かつ先決的な戦略兵器の開発を中断することなく引き続き力強くすすめる」ことを宣言するとともに、「世界は遠からず朝鮮民主主義人民共和国が保有することになる新しい戦略兵器を目撃するだろう」と述べた（同上）。さらに、「我々の抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮の立場によって上向きに調整されるであろう」（同上）とし、関係改善の可能性の余地を残した。

北朝鮮は2021年1月に第8回党大会を開催し、新たな5ヵ年計画を戦略構想として提示した。金正恩委員長は敵対勢力の侵略戦争の危機が続く限り、「我々の国家防衛力は新たな発展の軌道にそって絶えず強化されなければならない」との認識を示し、重要な戦略的課題として「様々な手段に適用できる戦術核兵器」を開発するとともに、「超大型核弾頭の生産」を続けることで朝鮮半島における核の脅威を「抑止、統制、管理」するとした。また、極超音速滑空飛行戦闘機や個体エンジン大陸弾道弾ロケットの開発、原子力潜水艦や水中発射型核戦略兵器の保有や軍事偵察衛星など偵察情報収集能力の確保などを具体的な課題として掲げた。さらに、「新しい朝米関係樹立のキーポイントは、アメリカが対朝鮮敵視政策を撤回するところにあり、今後も強対強、善対善の原則に基づいてアメリカに対応していく」との立場を示すとともに、「責任ある核保有国として侵略的な敵対勢力が我々を狙って核を使おうとしない限り、核兵器を使用しない」との立場を明らかにした。

バイデン政権が2021年1月に発足後、ジェン・サキ報道官は4月30日、政権内で「北朝鮮政策の再検討」が終了したことを公表した（The White House, April 30, 2021）。同再検討では、バイデン政権の政策目標を「朝鮮半島の完全な非核化」とし、対北朝鮮政策の基軸を北朝鮮との外交への門

戸を開いて模索する「調整された現実的なアプローチ」として位置付けて、過去の「戦略的忍耐」（オバマ政権）や「グランドバーゲニング」（トランプ政権）との相違を強調した。一方、北朝鮮はこうしたバイデン政権からの呼びかけに対して関心を示さなかった。崔善姫第1副長官は「米国は2月中旬からニューヨークを含むいくつかのルートをとおして我々との接触を試みてきた」ことや「合同軍事演習を始める前日の夜にも第3国を通じてわれわれが接触に応じること」を要請してきたとし、「米国の対朝鮮敵視政策が撤回されない限り、いかなる朝米接触や対話も行われない」という立場を提示するとともに、「われわれは今後も、引き続きこのような米国の接触の試みを無視するであろう」と述べた（『朝鮮中央通信』2021年3月18日）。

(3)「核ドクトリン」の成立

北朝鮮が第8回党大会で提示された戦略構想に基づいて推進してきた弾道ミサイル開発に対して、バイデン政権は2022年1月12日、国連安保理決議に反するとして経済制裁を実施したことで、米朝関係は新たな局面へと向かっていった。金総書記は1月19日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議で「米国の日増しにひどくなっている対朝鮮敵対行為を確固と制圧できるより強力な物理的手段を遅滞なく強化」するとともに、「われわれが先決的に、主動的に講じた信頼構築措置を全面再考し、暫定的に中止していたすべての活動を再稼動させる問題を迅速に検討することに対する指示を当該部門に与えた」と述べた（朝鮮中央通信2022年1月20日）。そして、金総書記は同年3月24日、「どんな軍事的威嚇にも揺るがない強力な軍事技術力を備えて、米帝国主義との長期的対決に徹底して準備していく」として大陸間弾道弾ミサイルを発射し、2018年4月以来継続していた信頼醸成措置としてのモラトリアムはここで終了した（『朝鮮中央通信』2022年3月25日）。

バイデン政権は2022年3月28日、「核態勢の見直し」（Nuclear Posture Review、NPR）の概要を明らかにした（U.S. Department of Defense, March 28, 2022）。焦点となっていた米国や同盟国に対する核攻撃に対してのみ核兵器を活用する「唯一の目的」（Sole Purpose）や核兵器を先制攻撃には使用しない「先制不使用」（No first use）の宣言は見送られて、米国の核兵器の役割として「米国、同盟国およびパートーに対する核攻撃を抑止」すること、また、米国またはその同盟国およびパートナーの死活的利益を防衛するための極端な状況においてのみ、核兵器の使用を検討する」とした。

一方、北朝鮮は4月17日、核戦力強化の一環である「新型戦術誘導兵器」の発射実験を金総書記の立ち合いのもとで実施し、「前線長距離砲兵部隊の火力打撃力を飛躍的に高め、朝鮮民主主義人民共和国の戦術核運用の効率と火力任務多角化を強化する上で大きな意義を持つ」と伝えられた。さらに、4月25日に実施された朝鮮人民革命軍創建90周年軍事パレードでは、火星17型ICBMや新型SLBMなどとともに、「戦術ミサイル縦隊」が登場した。金総書記は演説で「我々の核戦力の基本的使命は戦争を抑止することだが、この地で我々が決して望まない状況が醸成される場合にまで、我々の核が戦争防止という1つの使命にだけ束縛されているわけにはいかない。いかなる勢力であれ、我が国家の根本的利益を侵奪しようとするのであれば、我々の核戦力はその2つ目の使命を断固として決行せざるを得ない」とし、戦争抑止とは異なる使命を有していることを明らかにした（『朝鮮中央通信』2022年4月25日）。

韓国に尹錫悦政権が2022年5月に発足後、米韓安保協力が強化されるとともに、米国および韓国と北朝鮮との対立はエスカレートしていった。まず、尹政権では北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応するために、ミサイル発射の兆候を探知して先制攻撃する「キル・チェーン」システムを改めて重視する姿勢を明らかにした（国防部 2022）。次に、2022年5月21日に開催された米韓首脳会談では「米国の韓国に対する拡大抑止の公約を確認」し、両首脳は最も速い時期に「高位級拡大抑止戦略協議体（EDSCG）を再稼働」することや米韓合同軍事演習を拡大することに合意した（The White House, May 21, 2022）。さらに、尹政権は6月には先制・反撃の戦略を統括する「戦略司令部」を

2024年までに創設することを発表するとともに、翌7月には、米韓は合同軍事演習を行い、同訓練にはステルス戦闘機F35Aや攻撃ヘリAH64Eアパッチなどが参加した。

尹大統領は2022年8月15日、光復節の演説において「北朝鮮の非核化は、韓半島や北東アジア、世界の持続可能な平和のために必須だ」とし、「北朝鮮が核開発を中断し、実質的な非核化に転換した場合、その段階に合わせて、北朝鮮の経済と住民の暮らしを画期的に改善できる『大胆な構想』」提案した。一方で、米国と韓国は2017年以来となる米韓合同軍事演習「乙支フリーダム・シールド」を2022年8月22日から9月1日まで実施した。同合同演習は米朝首脳会談以後、米朝間で非核化交渉が着手された2018年以降中止されていたり、文政権下では新型コロナの影響もあり軍事演習の規模が縮小されていたりしたが、尹政権が発足後、米韓合同軍事演習は強化され、北朝鮮は激しく反発した。

こうした中で、北朝鮮は2022年9月8日、第14回最高人民会議において「朝鮮民主主義人民共和国　国家核武力政策について」を採択した。核戦力に関する法令を制定する目的は「核兵器保有国間の誤判と核兵器の乱用を防ぐことで、核戦争の危機を最大限に減らす」とし、北朝鮮に対して核攻撃が強行された場合のみならず、「差し迫ったと判断される場合」にも核兵器の使用がなされることが法制化された（朝鮮中央通信2022年9月8日）。また、金総書記は施政演説で北朝鮮の核武力を法制化することによって「わが国家の核保有国としての地位は不可逆的なものになった」とし、「今後もし我々の核政策が変わるようなことがあれば、世界が変わり、朝鮮半島の政治的・軍事的環境が変わらなければならない」と述べるとともに、「先に核を放棄したり非核化するようなことは絶対にあり得ず、そのためのいかなる協商も、そのプロセスで互いに交換する駆け引きもあり得ない」とした。さらに、「我々の核をめぐってこれ以上駆け引きできないように不退の線を引いておいたことに、核武力政策の法制化が持つ重大な意義がある」とした（『朝鮮中央通信』2022年9月10日）。

3. 北朝鮮「核ドクトリン」形成の意味

(1) 北朝鮮の核戦略の分析

表2はネオクラシカル・リアリズムの視点から北朝鮮の核戦略の展開をまとめたものである。まず、米朝間の敵対的な関係におけるトランプ政権の「最大限の圧力」は北朝鮮の核・ミサイル開発を断念させるといういう目的とは異なって、むしろ北朝鮮の核・ミサイル開発を加速化させるという逆説的な結果をもたらせた。すなわち、米朝間の核対立が激化する中で「最大限の圧力」などのシステム圧力に対して、北朝鮮は媒介変数である並進路線という戦略構想に基づいて、自らの核・ミサイル開発を加速化させて、2017年11月には米国全土を攻撃できるとするICBMの試射に「成功」することで、自らの「核武力が完成」したと宣言することになった。こうした北朝鮮の主張が北朝鮮の核・ミサイル戦力の実態をどこまで反映しているかについて専門家の間でも多様な見解が存在するが、米朝間で最小限核抑止が形成されたとすれば、米朝関係の力学が根本的に変化することは確かであろう。

次に、北朝鮮の「国家核武力の完成」によって、

表2　北朝鮮の核戦略の展開

システム要因	➡	国内要因	➡	対外政策
米朝の敵対関係の激化	➡	並進路線	➡	「国家核武力の完成」
米朝の敵対関係の緩和 米朝関係の膠着	➡ ➡	社会主義経済建設 正面突破戦	➡	米朝共同声明 「新しい戦略兵器」？
米朝の敵対関係の激化	➡	第8回党大会「国防5か年計画」	➡	「核ドクトリン」の形成

出所：著者

米朝関係を取り巻く国際環境が大きく変化したと北朝鮮が認識しているのであれば、北朝鮮の核外交の急激な転換は媒介変数である北朝鮮の戦略路線の変化として理解することが可能であろう。北朝鮮の新しい戦略路線「経済建設と核武力建設並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」の内容は以下の3点に要約することができよう。第1に、北朝鮮は米国の核の脅威から自らを防衛することができる国家核武力を完成した。したがって、北朝鮮は核開発を終了し、さらなる核およびICBM実験は必要がないと宣言した。第2に、国家の人的かつ物的資源を総動員して強力な社会主義経済を打ち建てることに集中するというものである。第3に、北朝鮮は自らの経済建設に望ましい国際環境を構築すると決定した。有利な国際環境の形成によって経済建設に注力できるという論理である。したがって、核・ミサイル開発の停止、経済建設、有利な国際環境の形成は北朝鮮の戦略構想では密接かつ相互に関連しており、実際に、北朝鮮の論理では米朝共同声明もこうした戦略路線の一環として位置づけられている。

米朝共同声明では、第3項「朝鮮半島の完全な非核化」に多くの関心が集まったが、ネオクラシカル・リアリズムの観点からは、第1項「新たな米朝関係」の確立が同共同声明の核心といえる。実際に、「新たな米朝関係」は理論的には米朝関係のパラダイムシフトを志向した極めて重要な概念と捉えることが可能である(4)。米朝首脳会談後、金委員長は「両国間に存在している根深い不信と敵対感から多くの問題が生じた」とし、「朝鮮半島の平和と安定を成し遂げ、非核化を実現するためには両国が相手に対する理解を持って敵視しないということを約束し、それを保証する法的・制度的措置を取らなければならない」と述べた(『朝鮮中央通信』2018年6月13日)。すなわち、北朝鮮は「新たな米朝関係」の確立と「平和体制」構築の結果として「朝鮮半島の非核化」が推進されるとの論理構成をもって対米交渉に臨んでいるのであり、米朝共同声明の公式では「朝鮮半島の完全な非核化」が単独で進行したり、経済制裁の解除によって達成されたりするものではない。システム要因を独立変数と見なすネオクラシカル・リアリズムの視点から北朝鮮の論理をみれば、敵対的な米朝関係に代わる「新たな米朝関係」の構築とは、北朝鮮の核戦略における独立変数の劇的な転換を意味し、それによって朝鮮半島の非核化が推進されることになる。

しかしながら、トランプ大統領と金正恩委員長の個人的な関係とは異なって、米朝関係が膠着状態に陥るにつれて、北朝鮮は「新たな米朝関係」の確立は容易ではなく、米朝の対立関係が長期化することを念頭に、自らの戦略を転換した。こうした北朝鮮の戦略転換は「正面突破戦」や21年1月の第8回党大会の「国防5ヵ年計画」として提起されているが、ネオクラシカル・リアリズムの視点では、米朝関係の膠着というシステム要因の変化に対する北朝鮮の認識と対応として捉えることができよう。この時期は、米朝関係は膠着しつつも、敵対的な構造が形成されて米朝の対立がエスカレートする状況にまでに至っていないために、第8回党大会では米国の「対北朝鮮敵視政策」に対して「国家防衛力を持続的に強化していく」としつつも、「新たな朝米関係樹立のキーポイントは米国が対朝鮮敵視政策を撤回」することにあるとシステム要因の変化に余韻を残しつつ、「今後も強対強、善対善の原則に基づいて米国に対応していく」としている。すなわち、敵対的な米朝関係の程度の変化に応じて北朝鮮の核戦力は戦略構想に基づいて調節されると理解できよう。

しかしながら、2021年1月にバイデン政権が誕生し、韓国においては2022年5月に尹政権が発足後、北朝鮮と米韓の敵対関係がより強化されていくことで、北朝鮮は「新たな米朝関係」の確立に対する展望に見切りをつけた。経済制裁と軍事演習、ウクライナ侵攻、また、NPRを通して、北朝鮮は2018年4月以来、維持してきたミサイルモラトリアムを終了したことで、米朝関係は再び対立局面が顕在化した。その後、北朝鮮は2022年にはミサイル実験を繰り返す一方で、米国と韓国はこうした脅威に対応するために、拡大抑止の協議体の形成、北朝鮮の指導者や指導層への攻撃を想定した「斬首計画」を含む米韓合同軍事演習の拡大など圧力を強めることで、米国および韓国と北朝鮮との対立関係はエスカレートしていった。

したがって、ネオクラシカル・リアリズムの論理に従うと、米韓と北朝鮮の対立の先鋭化というシステム要因の変化に対する北朝鮮の対外認識と戦略構想に基づいて、「核ドクトリン」が形成されるに至ったことになる。

実際に、北朝鮮の「核ドクトリン」の構成内容を見ると、米国および韓国と北朝鮮における敵対関係の相互作用の結果として理解することが可能であろう。まず、「核戦力の指揮統制」に関連して、「国家核戦力に対する指揮統制システムが敵対勢力の攻撃によって危険に瀕する場合、事前に決まった作戦法案に従って挑発原点と指揮部をはじめとする敵対勢力を壊滅させるための核打撃が自動的に、即座に断行される」としている。これは米韓の当局者が予防的攻撃として金正恩総書記を含む指導部に対する「斬首計画」に言及していることへの対応として捉えることが可能であろう。また、「核使用条件」においても「国家指導部と国家核戦力指揮機構に対する敵対勢力の核および非核攻撃が強行されたり、差し迫ったと判断される場合」には、核兵器を使用することができるとしている。これは敵からの攻撃手段は核兵器に限定されておらず、北朝鮮の判断に基づいて「先制使用」が可能であり、米国の NPR や尹政権で議論されている「先制攻撃論」に対応して構築されている。さらに、核使用を法制化することによって、「朝鮮半島の非核化」はあり得ないことを明示したといえよう。バイデン政権の政策目的や尹政権の「大胆な構想」で述べられた「北朝鮮の非核化」は米国および韓国と北朝鮮の敵対的な関係が継続している状況では、経済的インセンティブで代替できるものではなく、また、「完全かつ不可逆的な非核化」は交渉の議題にはなりえないというメッセージとして捉えることが可能であろう。

(2) 北東アジア国際関係への影響

では、最後にネオクラシカル・リアリズムの観点に倣って、国際環境の変化と北朝鮮の認識および戦略構想との関係に着目しつつ、北朝鮮の「核ドクトリン」の形成が北東アジア国際関係に及ぼす影響について検討してみよう。

第 1 に、システムレベルにおいて、米朝の敵対関係が激化している状況では、北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化がさらに促進されることになると考えられよう。ネオクラシカル・リアリズムの観点からみると米朝関係の対立構造が継続している限り、北朝鮮は核ミサイル能力をさらに高度化し、必要に応じて核実験を継続していくと想定される。米国の視点では、北朝鮮が弾道ミサイルの開発を継続するが故に、経済制裁や米韓軍事演習の強化などの対北朝鮮圧力が強化されているのであり、北朝鮮の核戦力の高度化への対応であって要因ではない。一方で、北朝鮮は、ミサイル開発は自国の防衛と戦略構想にそって推進されており、米国の「敵視政策」がゆえに核・ミサイル戦力の高度化に取り組んでいると認識している。このような状況では、米国および韓国と北朝鮮の対立構造の継続は不可避であり、北朝鮮の核・ミサイル能力は米朝の敵対関係の程度に対する北朝鮮の認識および戦略構想に基づいてさらに高度化されていくであろう。

第 2 に、北朝鮮の核・ミサイル戦力の継続した高度化と「核ドクトリン」の形成は日米韓の安保協力の強化と各国の防衛力の強化を促進するであろう。2023 年 8 月にキャンプデービッドで開催された日米韓の首脳会談では、日米韓の安保協力の制度化および高度化の推進が宣言された。ネオクラシカル・リアリズムでは、日米韓の安保協力の展開は各国の国際システムの変化に対する認識と戦略に依存すると理解されよう。日米韓および日韓の安保協力が深化していくか、否かは、とりわけ韓国政府の戦略的優先（strategic priorities）に依存している（Nakato 2020）。日韓の戦略的優先が収斂する場合には、日米韓と日韓の安保協力は促進される傾向があり、現在の岸田政権と尹政権では戦略優先が収斂しつつあり、この傾向は強まるであろう。なお、北朝鮮の核・ミサイル戦力の向上は韓国や日本における核保有への動機を高めて、北東アジアにおける核ドミノに対する懸念も生じているが、これは米国の同盟国に対する拡大抑止の信憑性（credibility）が同盟国に対して安心感を供与できるか否かに依存している。換言すれば、米国の拡大抑止に対する日韓の認識と戦略によって規定されよう。

第3に、朝鮮半島における軍事的衝突の可能性は排除できないということである。北朝鮮は「核兵器保有国間の誤判と核兵器の濫用を防ぐこと」を「核使用法令」の目的として明示したが、核戦力の完成と米朝間に核保有国間の最小限抑止が形成されたと認識し、韓国に向けた戦術核を有していると想定している場合には、逆説的ではあるが朝鮮半島において通常兵器による軍事衝突の可能性が高まるかもしれない。また、韓国は現在、北朝鮮の核・ミサイル戦力の脅威に対して、「キル・チェーン」や「斬首計画」を含む米韓軍事演習を実施しているが、「安全保障のジレンマ」が指摘するように、自国の防御的な軍事行動は相手国には攻撃的な軍事行動と認識されうるのであり、北朝鮮の指導部はこうした動きをリアルな脅威と認識している可能性は高い。ネオクラシカル・リアリズムの視点に基づけば、米国および韓国と北朝鮮の敵対関係および相互不信によって、北朝鮮の脅威認識が極度に高まる場合には、北朝鮮は自らの「核ドクトリン」に基づいた核戦力使用の可能性も完全には排除できない。相互のレトリックの応酬はお互いが相手国の意図を誤認する可能性を生じさせよう。

第4に、米国および韓国と北朝鮮の敵対関係の激化というシステム要因の変化において、拉致問題における北朝鮮と日本との対話の余地も形成されている。岸田首相は2023年5月、改めて金正恩委員長と「無条件の対話」を呼びかけたり、自ら「直属のハイレベル協議」に言及したりするなど、拉致問題に積極的に取り組む姿勢を示してきた（首相官邸2023年5月27日）。これに対し、北朝鮮も即座に「会えない理由はない」と反応し関心を集めた（朝鮮中央通信2023年5月29日）。過去においては、ブッシュ政権が北朝鮮に対して強硬な姿勢を示した際に、日朝関係を発展させる機会が生じ、日朝平壌宣言が成立した。日朝平壌宣言が成立後、日本の北朝鮮政策は拉致、核・ミサイルを包括的に解決し、国交正常化をすることであるが、北朝鮮の核・ミサイル開発が続く2014年には、包括的解決という運用原則を柔軟に適応し、拉致は拉致、核は核問題として個別に扱うことでストックホルム合意を導いた。しかしながら、日米韓の政策協調と北朝鮮との対立構造が強化されている局面では、日本が北朝鮮との関係改善を進める余地は極めて限定されよう。

最後に、米国が中国やロシアと対立し、日米韓の政策協調が強化されている一方で、北朝鮮は中国やロシアとの関係を強化していくであろう。まず、国際環境の変化に着目すると、ロシア・ウクライナ戦争から北朝鮮が得た教訓は、西側で理解される一方的な秩序変更国家としてのロシアや中国とは異なって、むしろ、米国の「覇権主義」に対する再認識を意味する（『朝鮮中央通信』22年2月28日）。また、朝鮮労働党第8回大会で提示された戦略構想によれば、北朝鮮は核兵器の高度化を推進するとともに、有利な国際環境を形成するために社会主義国家と「反帝共同路線」を展開するとしている。以上のような北朝鮮の国際認識と戦略構想に基づけば、中国やロシアとの関係発展は必至であろう。その意味では、「朝鮮戦争戦勝」70周年の記念式典に中国の全国人民代表大会の李鴻忠副委員長やロシアのショイグ国防相らが参加したことは、中露との関係強化の象徴的な意味を持つ。現在、米中の覇権をめぐる対立とロシア・ウクライナ戦争によって、米国と中露の対立が先鋭化している状況では、加速化する北朝鮮の弾道ミサイル実験に対して国連安保理において非難決議を採択する状況とはなっておらず、ロシアと中国も北朝鮮の非核化のために日米韓とともに北朝鮮に圧力をかけることに参与する可能性は低いであろう。

なお、北朝鮮が「反帝共同路線」を掲げて中露との関係を発展させることは、中国やロシアの北朝鮮に対する影響力が強化されることを必ずしも意味しない。2022年6月頃から北朝鮮の第7回目の核実験の可能性が国際社会の焦点となり、中国からの圧力や中露との良好な関係を維持したい北朝鮮の思惑などが北朝鮮の核実験を制御しているとの理解もあるが、北朝鮮の核戦略の展開を米朝間の敵対関係を独立変数として捉えるネオクラシカル・リアリズムの視点では、中国（及びロシア）の役割は二次的であると捉える。実際に、北朝鮮はかつて中国の反対があっても必要があれば核実験を実施してきた経緯があるために、北朝鮮

の第７回目の核実験の実施の有無を左右する規定要因を米朝敵対関係の程度と北朝鮮の戦略構想との関係でとらえることになろう。また、日米韓の軍事演習が実施されている一方で、2023 年７月に日本海で実施された中露合同軍事演習に北朝鮮が参加しないなど、中露との関係で一定の距離を維持しており、自主をアイデンティティとする北朝鮮は他国との軍事安保協力の進展には慎重であるために、日米韓の安保協力の進展が必ずしもそれに相応する中朝露の合同軍事演習などの安保協力をもたらすわけではなさそうである。

おわりに

本稿では、以上のように、ネオクラシカル・リアリズムに基づいて仮説を構築し、北朝鮮の「核ドクトリン」の形成に至る展開を分析した。本稿の分析は次の点において先行研究と異なると言えよう。

まず、本稿では、国内政治モデルとは異なって、米朝の敵対関係という国際環境を主要な独立変数ととらえている。国内政治モデルに基づけば、北朝鮮の核戦略の展開を並進路線、社会主義経済建設、朝鮮労働党第８回大会「5 ヵ年国防計画」などで提示された戦略構想の具体化として捉えるであろう。実際に、北朝鮮の核戦力はこうした戦略構想に基づいて促進されているといえる。しかしながら、国際環境の変化は北朝鮮の対外認識や戦略構想の方向性および速度に影響を及ぼしている。したがって、ネオクラシカル・リアリズムによって導かれる仮説では、北朝鮮の認識と戦略構想が具現された北朝鮮の「核ドクトリン」の形成は米国（および韓国）と北朝鮮の敵対関係が強化されていくという国際環境の変化との関連で理解されるであろう。

次に、システム要因が国際的な結果を規定すると捉えるネオリアリズムによる説明とは異なって、ネオクラシカル・リアリズムは北朝鮮の国内要因に着目することで、米朝の敵対関係の変化を北朝鮮がどのように認識し、自らの戦略構想を通じてどのような政策を実施するに至ったのかを明らかにする。すなわち、本稿における仮説では、北朝鮮の「核ドクトリン」の形成はバイデン政権の核戦略、尹政権の「大胆な構想」および米韓合同演習の強化に対する北朝鮮の脅威認識と戦略構想の反映として把握される。したがって、北朝鮮の「核ドクトリン」で提起された非核戦力を含む北朝鮮指導部への攻撃に対する核兵器の「先制使用」は米韓の「斬首作戦」や「先制攻撃論」に対する北朝鮮指導部の認識と戦略構想との関係で理解されよう。

〈参考文献〉

（英文）

Ahn, Mun Suk 2011. “What Is the Root Cause of the North Korean Nuclear Program?” *Asian Affairs: An American Review*, Vol. 38, Issue 4.

Deluy, John and Moon, Chung-in 2011. “Analytical Failure and the North Korean Quagmire,” 38 North, April 7.

Lee, Dong Sun 2012. “Causes of North Korean Belligerence,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 66, No. 2.

Lobell, Steven E., Ripsman, Norrisn M., and Taliaferro, Jeffrey W. 2009. *Neoclassical Realism, The State and Foreign Policy*, Cambridge: Cambridge University Press.

Lobell, Steven E., Ripsman, Norrisn M., and Taliaferro, Jeffrey W. 2016. *Neoclassical Realist Theory of International Politics*, Oxford: Oxford University Press.

Moon, Chung In 2000. “North Korean Foreign Policy in Comparative and Theoretical Perspectives,” in Byung Chul Koh ed., *North Korea and the World: Explaning Pyongyan’s Foreign Policy*, Seoul: Kyungnam University Press.

Nakato, Sachio, “North Korea’s Fourth Nuclear Test: System Pressures, Decision Makers’ Perceptions, and Foreign Policy,” *Korea Observer*, Vol. 47, No. 3, Autumn, pp. 621-649.

Nakato, Sachio “Security Cooperation Between Japan and South Korea on the North Korean Nuclear Threat: Strategic Priorities and Historical Issues,” *Pacific Focus*, Vol. 30, No. 2, pp. 307-330.

Rose, Gideon 1998. “Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy,” *World Politics*, Vol. 51, No. 1, October.

Oh, Kongdan and Hassing, Ralph C. 2000. *North Korea: Through the Looking Glass*, The Brookings Institution.

Sagen, Scott D. and Waltz, Kenneth N. 2012. *The*

Spread of Nuclear Weapons: An Enduring Dbate, W W Norton & Co Inc.（スコット・セーガン　ケネス・ウォルツ『核兵器の拡散　終わりなき論争』川上高司訳（勁草書房、2020年））。
Sterling-Folker, Jennifer 1997. "Realist Environment, Liberal Process, and Domestic-Level Variables," *International Studies Quarterly*, Vol. 41, No. 1, March.
Wendt, Alexander 1995. "Constructing International Politics," *International Security*, Vol. 20, No. 1, Summer, pp. 71-81.

（韓国語・朝鮮語）
대한민국국방부　2022.『국방백서』대한민국국방부
통일부　2022.『비핵 평화 번영의 한반도：윤석열 정부의・통일 대북 정책』통일부
나카토 사치오　2009. "북한의 핵실험 배경과 의도 -신고전적 현실주의의 시점에서-"『북한학연구』제5권，제2호，pp. 5-24.

（日本語）
礒﨑敦仁　2023.「北朝鮮　核兵器と内政引き締め続く」『外交』都市出版、58-63ページ。
倉田秀也　2022.「北朝鮮最高人民会議核使用法令採択」『研究レポート「大国間競争時代の朝鮮半島と秩序の行方」研究会FY2022-2号 2022年9月26日』財団公益法人日本国際問題研究所。
中戸祐夫　2011.「北朝鮮の対外行動に関する一考察―延坪島砲撃事件を事例として」『コリア研究』立命館大学コリア研究センター、2号、47-58ページ。
中戸祐夫　2019.「相互信頼が非核化のカギ―板門店合意を踏み台に」『Janet』時事通信社7月。
中戸祐夫　2022.「北朝鮮「核実験」2つのファクター：「アメリカ帝国主義」と「中露反帝共闘」『新潮社フォーサイト』7月。
日本国際問題研究所　2023.『「大国間競争時代」の朝鮮半島と秩序の行方』日本国際問題研究所。

(1) 本章の分析枠組みはネオクラシカル・リアリズムの観点から北朝鮮の核戦略や対外行動を分析した筆者による一連の研究に依拠したものである（나카토 2009、中戸 2011、Nakato 2016）。

(2) ネオクラシカル・リアリズムに基づく最近の研究では、指導者のイメージ、戦略文化、国内制度、社会―国家関係の4つを提示している（Ripsman, Taliaferro, and Lobell 2016: 58-79）。指導者のイメージや戦略文化はRoseが提起した指導者の認識、国内制度および社会―国家関係については国内政治制度とそれぞれ対応しているといえよう。本稿は戦略構想に着目する点で上記研究とは異なる視点を提供している。

(3) 敵対関係の激化および緩和は米朝関係の性質の変化によって測ることが可能であろう。たとえば、相互に軍事力の強化および行使、また、軍事力の行使を公言したりする状況では対立は激化し、対話や交渉を通して安全保障の問題解決に着手ないしはその意志を有している場合には対立は緩和に向かうと判断できよう。

(4)「新たな米朝関係」という概念の理論的重要性を理解するうえで、コンストラクティビズムの視点は有用であろう。Wendtは「英国の500発の核弾頭と北朝鮮の5発の核弾頭とどちらが米国の安全保障にとってより脅威か？」との問いを投じた。主として物質的能力に着目してきた従来の国際関係理論によれば、より多くの核弾頭を有する英国の方が脅威になるはずであるが、同盟国である英国の核は脅威でなくても、敵対関係にある北朝鮮の核は少数でも脅威になるのが現実であろう。すなわち、核兵器の数そのものが脅威認識を形成するのではなく、国家間の関係性やコンテクストによって核兵器の意味が変わってしまうということである。Wendtの問いは、敵対的な米朝関係を「新たな米朝関係」へと転換できるのであれば、北朝鮮の核兵器の意味や朝鮮半島の非核化の方法も大きく変わりうるという理論的には極めて重要な内容を含んでいる（中戸 2019）。ネオクラシカル・リアリズムの視点からは国際環境（敵対関係）の変化とそれに対する北朝鮮の認識および戦略構想からの理解となろう。